

さいたま市長 6 月定例記者会見

平成 28 年 6 月 29 日（水曜日）

午後 1 時 30 分開会

- 進 行 定刻となりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。
 それでは、記者クラブ幹事社の毎日新聞さん、進行をよろしく願いいたします。
- 毎日新聞 6 月の幹事社を務めます毎日新聞と申します。よろしくお願いします。
 それでは、本日の記者会見内容につきまして市長からご説明をお願いします。
- 市 長 皆さん、こんにちは。
 ことは例年に比べ降水量が少ないことなどから、利根川上流 8 ダムの貯水量が減少しており、埼玉県による 10% の取水制限に伴いまして、本市でも水道局に渇水対策本部を設置しております。現在のところ市民生活への影響はございませんけれども、夏に向け、さらなる水不足も心配されます。水は限りある資源です。日ごろから水の大切さを意識し、節水にご協力をいただきますようお願いを申し上げます。

市長発表：議題「防災まちづくり情報マップで様々な災害リスクが確認できます」

それでは、議題「防災まちづくり情報マップで様々な災害リスクが確認できます」についてご説明をさせていただきます。

（4 月）の熊本地震、昨年 9 月の関東・東北豪雨など各地で大規模な災害が発生しております。身近な災害のリスクに対して市民の関心もこれまで以上に高まっている状況がございます。そこで、防災も含めたまちづくりの観点から、本市では都市の災害リスクを可視化するために地理情報システムを活用して市民にとってわかりやすい情報提供を始めました。

これまではハザードマップとして紙や PDF ファイルで情報提供させていただきましたけれども、今回、地理情報システム、いわゆる GIS を活用いたしまして、この災害等についての情報について可視化をして、市民の皆さんにわかりやすく情報提供していこうということがスタートしまし

た。

この地理情報システムの利点は、住所や施設名などを入力することで検索が可能なところでございます。また、拡大あるいは縮小することで目標物周辺の状況を確認することも可能となります。

(画面) 左側は、液状化の危険度分析図、また右側は洪水ハザードマップでございます。同じ場所で様々な災害リスクを確認することができます。

さいたま市地図情報システムの検索の仕方でございますけれども、「消防・救急・安全」のカテゴリーの中に「防災まちづくりの情報マップ」がございますので、ここをクリックしていただきますと、アクセスができます。このさいたま市地図情報へのアクセス方法は、パソコンで市のホームページやグーグル、ヤフーなどの検索サイトから「さいたま市地図情報」で検索することができます。

次に、市民への情報提供についてでございますが、「防災まちづくり情報マップ」に掲載している情報は、延焼リスクや避難困難リスク、またそれらが重なるリスク、土砂災害ハザードマップ、洪水ハザードマップ、液状化危険度分布図の情報が提供されております。ことしの秋には、内水ハザードの情報も追加をさせていただく予定となっております。

画面は、(河川)が氾濫した場合の洪水ハザードマップを映しております。この凡例にも示してありますとおり、色によって浸水した場合の水の深さがわかるようになっております。

次の画面でございますが、これは延焼リスクを映したものでございます。燃え広がる可能性がある範囲ごとに色分けをして掲載しております。

また、この画面は避難困難リスクを示したものでございます。避難困難の可能性のある地域と避難所、避難が可能と想定されるオープンスペースなどを掲載してございます。

さいたま市では、昨年8月に防災都市づくり計画を策定いたしました。この中で、市におきましては、自然災害のうち大規模災害による延焼火災が最も甚大になると評価をいたしました。計画の取組として、延焼リスクの可能性の高いこうした地域に対しまして、準防火地域の指定拡大を行っていく予定であります。

具体的には、延焼クラスターが2,000棟以上と評価されている地域を中心に指定してまいります。この準防火地域の指定拡大は、建築物の不燃化を促進し、燃え広がりにくい市街地としていくことでございます。新たに指定する準防火地域の面積は約2,862.6ヘクタールとなっております。現在の指定面積の約3.5倍に拡大をするというものであります。

この指定に係る都市計画案の縦覧を7月5日火曜日から19日火曜日までの2週間、都市総務課、北部都市・公園管理事務所の管理課、南部都市・公園管理事務所の管理課でそれぞれ縦覧することができますので、ぜひごらんいただきたいと思います。

期間中は、市民や事業者などの利害関係者は意見書を提出することができますので、何かありましたら意見書を提出していただきたいと思います。

今後も建築物や道路の整備状況などの最新データをもとにしましてリスク情報を（分析）し、市民への情報提供に努めてまいりたいと考えております。そして、自助、共助の取組に役立てていただきたいと思います。

市も、こうしたデータを分析、また評価して各種施策に反映し、みんなで安全を支える「安心減災都市」を進めてまいります。

私からは以上でございます。

議題に関する質問

○ 毎日新聞

説明ありがとうございます。

幹事社から1点質問したいんですけれども、このマップを公表することで市民の方にどのように役立ててほしいのかを伺いたと思います。例えば延焼とか洪水のリスクを示すことで逃げ道の確保などにつながるのかなということが想定できるのですが、市としてはどのように市民の方に活用してほしいかを伺えればと思います。

○ 市長

これによりまして、まず市民の皆さんは、ご自宅の周辺の災害リスク情報を確認していただくことから始めていただきたいと思います。発災した場合に家族でどう対応するかということについて、このマップを見ながら平時から話し合っておいていただくということが大切であると思っ

ております。結果的に市民一人ひとりの対応が共助、公助の負担軽減にもつながっていくと考えております。

具体的な対応としては、延焼リスクが想定される地域は、(敷地)の周りに燃えやすいものを置かないということであったり、あるいは避難困難リスクが想定される地域は避難路を事前に確認をしておくことで、いざというときに迅速に対応ができるようにしていくということであったり、あるいは洪水が想定される地域につきましては、高台の方向に逃げられる避難経路、あるいは避難しようと思う場所を平時から確認しておいていただくということが必要だと思います。データをかなり細かく地図上に落としてございますので、1軒1軒におきましてそういったことをやっていただけるという意味では、大いに活用していただきたいと思っております。

○ 毎日新聞 ありがとうございます。

では、市長からの説明について、ほか質問ありますでしょうか。

○ 産経新聞 産経新聞です。

先ほどパソコンからこの情報が閲覧できるという話だったんですが、スマートフォンやタブレットからも閲覧できるのでしょうか。

○ 市 長 スマートフォンやタブレットからも検索することができます。

○ 読売新聞 関連してなんですけれども、読売新聞です。

こちらのパソコンから見られるというのは、そのシステムはでき上がっているものなのですか。いつからそれは。

○ 市 長 もう既に公開を始めました。延焼リスクと避難困難リスクの情報については、昨年の4月から市のホームページ上に載せているのですが、ことしの4月から洪水、それから土砂災害、液状化危険度の各種ハザードマップも防災まちづくり情報としてあわせて掲載させていただいておりまして、さいたま市における災害リスクを総合的に確認できるようになったということです。

○ 読売新聞 わかりました。こういったシステムの導入は全国的に珍しいものか、それともほかの自治体でも多く取り入れられているものなのか。

○ 事務局 現在政令市の中で、8市がこのGISを使った災害情報の提供を行っているところです。

幹事社質問：新しく選挙権を得た１８歳、１９歳の若者に対してのメッセージ

○ 毎日新聞

それでは、幹事社として代表質問をさせていただきます。

１８歳選挙権についての話題です。７月１０日の投開票の参議院選挙では選挙権年齢が１８歳以上に引き下げられます。新しく選挙権を得た１８歳、１９歳の若者に対して、何かメッセージがあればお話しください。

○ 市長

それでは、幹事社からのご質問にお答えしたいと思います。

今回７０年ぶりに選挙権年齢が見直されまして、選挙権年齢が１８歳以上に引き下げられることによりまして、本市では約２万５，０００人の１８歳、１９歳の方が新たに選挙人名簿に登録されました。

市選挙管理委員会では、１８歳選挙のスタートに向けて、昨年９月に高校生の政治、また選挙に関する意識調査を実施いたしました。その結果、１８歳になったら「投票に行く」が５７％、「行かない」が８％に対して、「わからない」が３４％という結果となりました。１８歳選挙制度の導入につきましましては、「賛成」が４６％、「反対」が２０％、「わからない」が３２％という結果になりました。１８歳選挙制度の導入に反対の理由としては、多い順に言いますと、「１８歳の時点では世の中のことが理解できていないから」が３３％、「おもしろ半分に、または適当に投票する人がふえるから」が３０％となっております。

この結果から、近く選挙権を得ることへの自信のなさや戸惑いが垣間見えたところでありまして、新たに有権者となる若年層への啓発をこれまでも強化してまいりました。

まず、若い世代の声を直接聞くために、１月に大宮西高校の生徒１８名に参加をいただいて、選挙管理委員会の委員長と意見交換会を実施いたしました。

また、若者の自由な感性で作成した動画による呼びかけが効果的であると考えまして、目白大学の学生と共同で選挙啓発動画を３本作成し、現在ユーチューブで公開いたしております。

さらに、日常的に人の集まりやすい大型商業施設に臨時期日前投票所を設置し、若年層を初め選挙人の利便性また投票率向上を図る取り組みも進めております。

18歳、19歳の新たに選挙権を得る皆さんへのメッセージとしては、選挙は自分の意思を、選挙権行使という行動で示すことができる大変貴重な機会であります。18歳、19歳の皆さんは、学生あるいは社会人としてそれぞれ人生を歩み始めたころだろうと思います。自分自身の将来と同時に、日本の未来についても考える貴重な機会であり、そして皆さんの大切な思いを一票に託して、ぜひ積極的に投票所に足を運んでいただいて、皆さん自身の責任ある一票を投じてほしいと思っています。

以上です。

○ 毎日新聞

では、代表質問に関して質問がある方はお願いします。

では、そのほかに質問がある方は質問してください。

その他：リオ五輪出場が決まった酒井夏海選手への期待とエール

○ 埼玉新聞

埼玉新聞と申します。

リオオリンピックに出場することが決まっている酒井夏海選手が、これまでリレーだけのエントリーだったんですけども、100と200の背泳ぎの個人種目にも出ることが決まったということなので、それに向けての期待とエールというか、一言お願いしたいんですけども。

○ 市長

私もきょうの新聞で酒井夏海選手が100メートル、200メートルの背泳ぎに出場するという報道を見させていただきました。これは、これまでのリレーというチーム戦だけではなくて、個人の力も発揮できる貴重な機会を得たということで、私自身も大変うれしく思っています。20年ぶりに中学生からこのオリンピックに選ばれたという期待と、また大きな希望を持って、このリオデジャネイロオリンピックでは今までの厳しい、あるいは苦勞しながら乗り越えてきた練習の成果を思い切り発揮していただいて、一番若い選手でありますから、爽やかに、また楽しんで、オリンピックに臨んでベストを尽くして、胸を張って帰ってきてほしいと思います。

○ 埼玉新聞

追加でよろしいですか。種目がふえたことで、例えば横断幕を新たに増設するとか、何か差し当たっての新たな考えって何かありますか。

○ 市長

現状としては、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックに出場する選手の皆さんの懸垂幕については、本庁舎、区役所庁舎に掲出をさせ

ていただこうと考えておりまして、その準備を今進めているところであります。

現在どのぐらいの数の選手の皆さんが、このオリンピック・パラリンピックに出場されるかというのが決まっているものもありますけれども、まだ決まっていないものもございますので、そういったことを十分把握して、その上で対応していきたいと思っております。

その他：副市長、水道事業管理者への期待

○ 埼玉新聞

別の質問で。

先ほど記者発表されたんですけれども、あしたから日野さんが副市長になると同時に、水道事業管理者に森田さんが就任することが決まったとのことですが、森田さんの任命は清水市長がされたと思うんですけれども、森田さんのどんなところに期待して任命したのかとか、あと改めてもう一度、副市長の日野さんに対しても、どんな分野の力量を期待しているとか、改めてお聞きしたいのですけれども。

○ 市長

明日から、日野徹さんが副市長として就任をされます。何を期待しているかということではありますが、大変激しさを増す都市間競争に勝ち残っていくためには、このさいたま市の将来にとって、これからの５年から１０年が極めて重要な時期であると私自身はこれまでも何度も述べてまいりました。私自身しっかりとリーダーシップを発揮し、さまざまな重要施策を強力に推進していかなければならないと考えております。

その中で、日野さんはこれまでも理事として、私の近くで幅広い分野にわたる調整に携わり、トップマネジメントを支えていただきました経験、あるいは実績を有しております。また、ここ数年間、水道事業管理者として水道局の、まさに経営のトップとしてその重責を担われ、企業会計の良好な経営成績を残し、また実績を残された方でもございます。今後は、副市長という立場でさらなる調整能力とさまざまな重要政策の推進役として、本市のために貢献をしていただけるものと期待しております。

それから、新たに水道事業管理者に就任していただきます森田治さんにつきましては、公益財団法人さいたま市文化振興事業団の常務理事をされておりました、その前はさいたま市の職員でございます。政策局長という、

さいたま市の中でも大変重要な要職を務め、これまでも、さいたま市の重要な政策の推進にご協力をいただいてまいりました。また、現在も文化振興事業団の運営という重責を担ってきていただいております。こうした実務経験、あるいはさまざまな政策を、また実務を推進していく力を大いに発揮していただいて、今後は水道事業管理者として本市の水道行政、これは民間的な発想も大変重要なものでありますけれども、そういったものを十分踏まえながら、その能力を発揮していただけるものと期待いたしております。

- 毎日新聞 ほかにいかがでしょうか。

その他：期日前投票所の立会人に若者を起用することについて

- 読売新聞 読売新聞です。

選挙の話に戻ってしまうのですが、ほかの自治体では18歳選挙権ということで、期日前投票所などの立会人に若者を起用するという動きが広がっているそうなんですけれども、さいたま市ではそういった動きとかはありますでしょうか。

- 事務局 さいたま市では、現在そういった動きはございません。今後、他市の状況などを見ながら検討してまいりたいと思っております。

- 読売新聞 今回は難しいということなんですか。呼びかけたけれども難しかったとか、そういうわけではなくて、全くそういったことは考えていなかったという感じですか。

- 事務局 まず、職責としてこれまで投票したことのない方に投票に立ち会っていただくことがどうかという議論が事務局の中でございまして、そういったところで今回は見合わせたところでございます。

その他：大型商業施設に設置された期日前投票所の期日の設定について

- 読売新聞 わかりました。あと1点、選挙絡みなのですが、大型商業施設への期日前投票所、今回から設けられるということで伺っているんですけれども、その期間が直前の3日間でしたっけ、短いのではないかという声を

いろいろなところから聞くのですけれども、それについてちょっと伺いた
いのですが。その期日の設定について伺いたいんですけれども。

○ 事務局 まず、期日の設定の考え方に関しましては、期日前投票の最終日から3日
間で全体の4割から6割の方が、期日前投票を行っているので、効率的な
運用という面を考えまして、今回3日間で設定をさせていただきました。

○ 読売新聞 大型商業施設だと土日に行かれる方が多いと思うので、7月3日とか、
そういった土曜日とかに設置されたほうが、投票率がアップにつながると
思うんですけれども、今後はそういったことも考えたりとかという、視野
に入れられるものでしょうか。

○ 事務局 今回の利用率を踏まえながら、あるいは多くの自治体で商業施設を活用
するような取組もごございますので、そういった状況も見ながら今後、検討
してまいりたいと考えております。

○ 毎日新聞 ほかにないようですので、どうもありがとうございました。
以上をもちまして本日の記者からの質問を終了させていただきます。

○ 進 行 以上をもちまして市長定例記者会見を終了させていただきます。
 次回の開催は7月14日木曜日、1時半からでございます。よろしくお
願いいたします。

午後1時54分閉会

※この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣い、話し言葉などを読み易く整理したも
のを掲載しています。なお、会見後追加・訂正・補足等された文言等につい
ては（ ）とし、下線を付しています。